

## ブルネイ・ダルサラーム国における専門家派遣事業

シンガポール事務所

### 1 専門家派遣事業について

CLAIR では先進的な技術と豊富な知識を有する日本の自治体職員（OB を含む）を、外国の自治体等の機関の求めに応じて派遣し、行政資質の向上等に寄与するとともに、両国間の友好協力関係を強化することを目的とする「自治体国際協力専門家派遣事業」を実施している。

### 2 ブルネイにおける課題

ブルネイ・ダルサラーム国（以下「ブルネイ」）は、首都バンドル・スリ・ブガワンを中心とした、国土 5,800 km<sup>2</sup>程の立憲君主制の国である。国土の約 80%が熱帯雨林のジャングルであるこの地に、人口 41.4 万人（外国人を含む。2010 年）が暮らしている。石油・天然ガス資源に恵まれ、1 人あたりの名目 GDP は高く（2009 年統計で約 2.8 万米ドル。ASEAN10 か国中シンガポールに次いで第 2 位）、それら天然資源の輸出により得られた収入をもとに、政府は医療サービスなどの社会福祉を充実させている。

ブルネイの経済は、輸出の約 9 割、GDP の約 5 割、政府収入の約 9 割を占める石油・天然ガス部門の動向に大きく左右される構造になっている。このため、政府は天然エネルギー資源への過度の依存から脱却すべく、経済構造の多様化を目指しており、その一環として、地元の特産品を生かした一村一品運動を通して新たな産業を育成しようとする試みが行われている。合わせて、地域の絆や活力を維持したいということもあり、国王自らが各地域へ督励に行脚されるなど、国を挙げたプロジェクトとしての推進が図られている。

現在、この運動を通して地元産品の生産、及び販売促進が行われているが、生産技術やマーケティングに関する知識が不足していることに加え、開発した商品の保存・包装技術が過去の経験則に基づいているといった品質管理に問題を抱えている。

これらの課題を解決するため、ブルネイ内務省は、特産品開発運動に関する日本の専門家の派遣を当協会に要請された。



ブルネイの水産加工品



ブルネイの竹細工



ブルネイの焼き菓子

### 3 ブルネイへの専門家派遣

ブルネイ内務省からの要請を受けて、当協会では同運動の先駆けと言える大分県の産業科学技術センター食品産業担当主幹研究員である朝来壮一氏を 2011 年 11 月 8 日から 11 月 19 日にかけてブルネイに派遣した。今回の派遣は、2010 年度にも同じ分野への派遣要請を受けて朝来氏を派遣しているため、前年度に引き続き 2 度目の派遣となる。



サンプルを手にした参加

専門家を派遣するに当たっては、受入自治体にも御協力をいただき、現地の情報を可能な限り収集し、専門家へ提供するように努めているが、提供できる情報には限りがあり、専門家に一度現地を見ていただく以上には現地の状況と課題を把握できないのが現状である。今回の案件のように、同一の専門家を継続して派遣した場合、派遣された専門家が現地の状況を的確に踏まえた上で指導を行うことが可能となった。また、入念な準備が可能になると同時に、前年度の指導の効果を専門家自身によって確認することができるため、指導の内容を更に深めることができた。

当案件においては、前年度の指導内容から村内での議論を経て、品質の向上や、消費者のニーズを踏まえた製品開発が行われているなどの成果を確認することもできた。

### 4 指導概要

指導では、日本の特産品、包装技術、ブランド化としてどのような工夫がなされているかを紹介するとともに、ブルネイの村々を訪問し、視察指導と意見交換等を行った。今回の指導には多数の生産者の方が参加しており、ブルネイの一村一品運動における先駆的な地区の視察は、指導対象者にとっても他者の製品と工夫を知る良い機会となり、また、刺激になったようである。



現地指導の様子

ブルネイで一村一品運動に携わる生産者の方は、人口約 41 万人の国内市場は小さいと考え、世界に通じるものを作るという熱意とともに、海外市場への輸出を目標に掲げられている。現在生産されている製品の中には、前年度の指導を受けて、工夫と独自性が表れ、海外需要も見込まれる産品に育ちつつあると思われるものもあるが、ブルネイにおける一村一品運動の最終目標を産品の「輸出」と考えるならば、マレーシア、インドネシアといった周辺諸国と同系統の文化を持つ国々と如何に差別化を図り、特徴を作るかが大きな課題となる。朝来氏は自分たちの作る産品が他とどのように違うのかといった独自性を考えることと、自分たちの産品の特徴を消費者に如何に伝えるようにするのかの工夫の重要性について訴えた。さらに、生産者としては行政の支援の手を離れ、独

自に取り組む姿勢が大切であるものの、新たな特産品の開発とブランド化には生産者だけではできないことがあるため、生産者任せではなく、産品を開発する際に生産者の助けとなる研究所の設置、道の駅といった売り場の設置、コンテストを開催して表彰することでのブランド化、リーダーとなり得る人材の把握等、行政の側からの支援の必要性についても助言した。

## 5 終わりに

ブルネイにおいては、住民の創意工夫の意識を引き出す効果を持つ一村一品運動に高い関心が寄せられている。前年度から継続した派遣を要請されただけでなく、今年度についてはブルネイから大分県へ、特産品開発に関わる機関への視察が行われた。また、指導期間中には、ブルネイ国内の地元新聞に朝来氏のインタビューが掲載されるとともに、ブルネイテレビ局が指導に同行しており、指導の内容を特別番組として放送される予定であるなど注目度が高く、期待の高さを感じられた。

現在ブルネイが取り組む一村一品運動といった地域振興策は、支援を行う日本にとっても、経済成長を経て都市化が進み、基礎的な社会インフラが整備されつつある他の ASEAN 諸国にとっても今後重要な課題となる事が予測される。今後、日本が海外諸国へ提供できる支援の先行事例として、ブルネイへの支援は大いに参考になると考えている。

(専門家派遣事業同行支援時聴取り等)

(原田所長補佐 山口市派遣)

